

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

山形県 米沢市

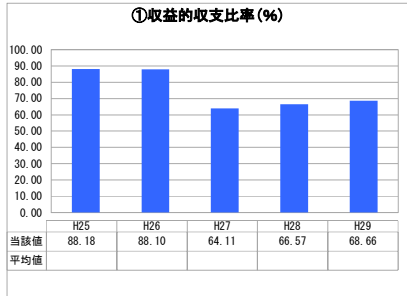
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	64.17	83.79	3,315

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
81,847	548.51	149.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
52,061	15.31	3,400.46

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

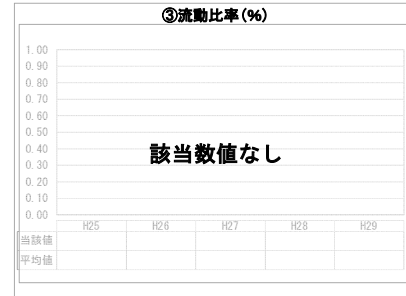
## 1. 経営の健全性・効率性



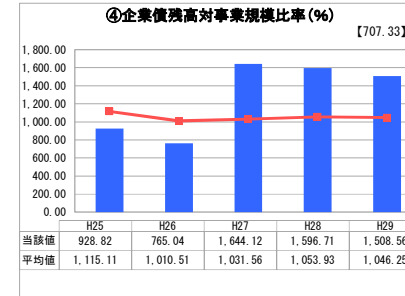
「単年度の収支」



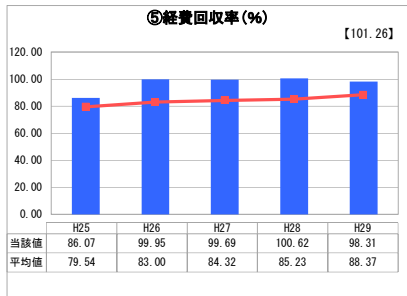
「累積欠損」



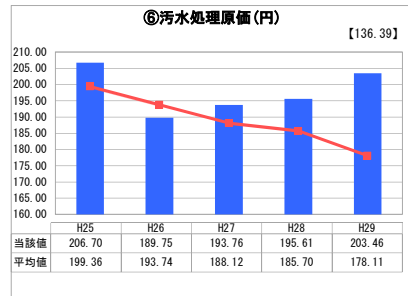
「支払能力」



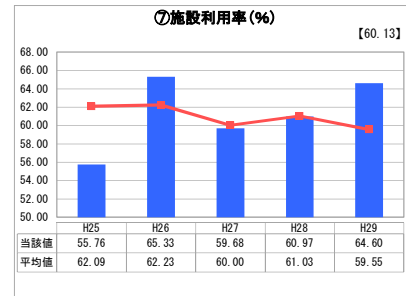
「債務残高」



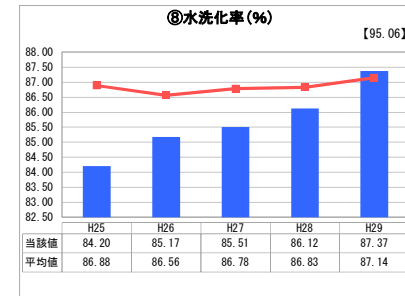
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

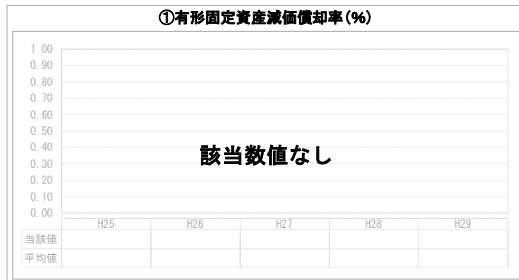


「施設の効率性」

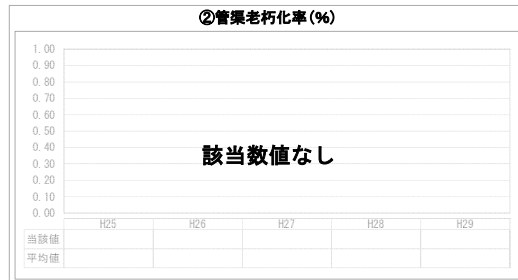


「使用料対象の捕捉」

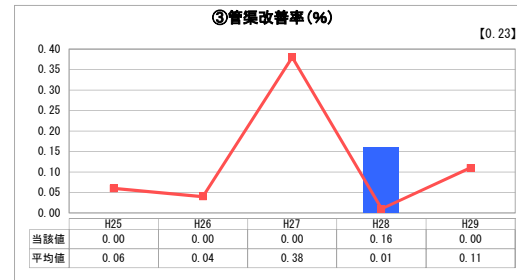
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

下水道整備に要する費用の平準化を図るため、平成27年度から資本費平準化債を発行していることにより、①収益的収支比率は60%台、④企業債残高対事業規模比率は高い状態で推移しています。

⑤経費回収率は、前年度の100.62%から98.31%となり、使用料収入で汚水処理にかかる費用の全てを賄うことはできませんでした。また、⑥汚水処理原価は近年増加が続き、平均値を大きく上回っています。その要因には、処理場改築に伴う地方債償還金の増加があります。この傾向は今後も続くため、維持管理に要する費用の削減に取り組み、経営の効率性向上を図らなければなりません。

⑦施設利用率は64.60%、⑧水洗化率は87.37%と平均値より良い値となりました。引き続き水洗化率の向上に努めるとともに、施設の有効活用も検討する必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

管渠施設は、昭和56年度に下水道建設を開始してから37年が経過しました。これまで管渠の更新は必要ありませんでしたが、今後大量に老朽化していきます。

今後はストックマネジメント計画に基づき、最適な施設管理を行っていく必要があります。

ただし、①収益的収支比率が恒常的に100%を大きく下回っているため、今後発生する管渠の更新費用など、将来の事業継続に向けた対策を講じていかなければなりません。

処理施設については、昭和61年の供用開始から30年以上が経過しました。耐用年数(10~15年)を超える老朽化した機械・電気設備も多くあることから、ストックマネジメント計画に基づき計画的に改築・更新を行っていきます。

### 全体総括

今後見込まれる施設の改築費用や維持管理費用の増加、人口減少による使用料収入の減少等を踏まえ、快適な市民生活を支える下水道事業を持続的に提供していくためには、安定した下水道経営の実現が不可欠です。そのためにも、地方公営企業法を適用し、財務諸表などからの的確な経営分析を行い、経営改善を図っていかねばなりません。特に、保有する膨大な施設の資産価値を把握し、毎年度減価償却していくことで算定される汚水処理に要する費用から、適切な使用料を設定する必要があります。

経営原則の独立採算性を高めるためには、経営の健全化を図り一般会計からの繰入を減らし、自立性をもって事業を継続していく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。